



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,134	—	△152	—	△395	—	△397	—
24年3月期	8,120	—	342	—	172	—	△178	—

(注) 包括利益 25年3月期 △237百万円(—%) 24年3月期 △236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△15.04	—	△3.6	△2.3	△1.9
24年3月期	△6.73	—	△1.6	1.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成24年3月期は10か月決算となっておりますので、平成25年3月期及び平成24年3月期における対前期増減率は記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、10か月間の利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,455	10,838	65.9	409.58
24年3月期	17,596	11,199	63.6	423.22

(参考) 自己資本 25年3月期 10,838百万円 24年3月期 11,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,647	△1,576	△640	1,750
24年3月期	1,238	△863	△178	2,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.2
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		66.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	8.9	△150	—	△200	—	△150	—	△5.67
通期	9,400	15.6	540	—	440	—	200	—	7.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	26,475,880株	24年3月期	26,475,880株
25年3月期	14,091株	24年3月期	14,013株
25年3月期	26,461,846株	24年3月期	26,461,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,279	—	△277	—	△389	—	△303	—
24年3月期	6,686	—	321	—	225	—	△150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△11.46	—
24年3月期	△5.69	—

平成24年3月期は10か月決算となっておりますので、平成25年3月期及び平成24年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,269	11,836	83.0	447.32
24年3月期	17,091	12,273	71.8	463.82

(参考) 自己資本 25年3月期 11,836百万円 24年3月期 12,273百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と (4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は、8,134百万円、営業損失152百万円、経常損失395百万円、当期純損失397百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、米国子会社Ortho Development Corporation(以下ODEV社)製人工関節(膝関節・股関節)製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に推移しましたが、一方で日本国内における、平成24年4月に行われた償還価格引下げの影響、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約の終了、競合他社との競争激化により、主として骨接合材料の売上が減少したことから、売上高合計は8,134百万円となりました。

自社開発製品を核にした新規導入計画製品について、品質確保の為の慎重な対応を行ったことにより製品供給が遅れ、一部新製品の全国販売展開が遅れが生じたものの、ほとんどの新製品の全国展開を果たすことができました。しかしながら、繁忙期に入り受注が拡大したことから、一部新製品の供給が十分に追いつきませんでした。これら骨接合材料の新製品をはじめとしたODEV社製新規導入製品は、顧客から一定の評価を得ており、また、継続的に在庫増産を行っていることもあり、日本国内での売上は徐々に拡大を見せております。

営業損益は、償還価格引下げによる売上原価率への影響がありましたが、自社製品売上比率が60.7%(自社製品売上比率は、第1四半期連結累計期間45.8%、第2四半期連結累計期間53.1%、第3四半期連結累計期間57.4%)となったことから売上原価率は34.9%に低下し、また、経費を大幅に削減することができ、販売費及び一般管理費合計は5,450百万円となり、営業損失152百万円となりました。

経常損益は、営業外費用として支払利息90百万円、為替差損96百万円、シンジケートローン手数料60百万円など274百万円を計上したことから、経常損失395百万円となりました。

特別損益は、固定資産売却損15百万円及び医療工具など固定資産除却損52百万円を特別損失として計上しました。

その結果、当期期純損失は397百万円となりました。

なお、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成24年3月期は10か月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較につきましては記載しておりません。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(千円)
医療機器類	日本国内販売	6,279,292
	骨接合材料	2,378,721
	人工関節	2,826,684
	脊椎固定器具	431,629
	その他	642,256
	米国販売	1,855,169
	人工関節	1,648,939
	脊椎固定器具	206,014
	その他	215
合計		8,134,461

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、競合他社との競争激化が続いておりますが、骨接合材料分野では、最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場において平成22年1月より販売を開始した「OMフェモラルネイル」の売上が堅調に推移してきたこと、人工関節分野においては、平成23年10月から全国展開を開始した米国子会社ODEV社新製品「オペーションヒップシステム」の売上が伸張したことなどから、売上合計は6,279百万円となりました。

売上原価については、売上における償還価格の引下げの影響を受けましたが、自社製品の取扱い増加などから売上原価率は44.8%に低下し、また、販売費及び一般管理費は3,744百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は6,279百万円、営業損失は277百万円となりました。

(米国)

売上高は、内部売上高を含んだところの当セグメント売上高は、4,447百万円となりました。

売上原価については、当社向け医療工具等利益率の低い製品の売上高（内部売上高）が増加したことにより、売上原価率50.9%となり、販売費及び一般管理費は、1,737百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は4,447百万円、営業利益は446百万円となりました。

② 次期の見通し

米国子会社ODEV社製品（自社製品）の供給体制を着実に保持し、全国展開による巻き返しを図るとともに新製品の開発と市場投入を引き続き推進して参ります。更に、慢性疾患領域での展開を図って参ります。また、内製化の促進や既存の製造委託先との交渉及びアジア諸国を視野に入れた新たな製造委託先の採用を通じ、売上原価（製造原価）の低減を図って参ります。

海外では、米国市場における拡販の更なる強化と同時に、人工膝関節の薬事承認を取得した中国市場への販売展開を目指すべく伊藤忠商事株式会社と協力して取り組んで参ります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,400百万円、営業利益540百万円、経常利益440百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

なお、当企業集団の事業である整形外科医療機器の販売は、下半期が繁忙期となる傾向にあることから、上半期の業績見通しは下半期に比較して業績が低下する傾向にあります。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル93円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は16,455百万円となりました。主な減少は、現金及び預金540百万円及び商品及び製品1,460百万円であり、主な増加は工具、器具及び備品839百万円であります。

(ロ) 負債

負債合計は、5,616百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金227百万円及び短期借入金1,409百万円であり、主な増加は、長期借入金1,245百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、10,838百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少530百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、1,750百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は10か月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較につきましては記載しておりません。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少額が1,619百万円あったことなどから、1,647百万円のネット入金額となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出1,571百万円などから、1,576百万円のネット支払額となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による資金調達1,598百万円、一方、短期借入金の減少額が1,677百万円、長期借入金の返済額435百万円及び配当金の支払による支出132百万円などから640百万円のネット支払額となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	61.0	64.9	63.6	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	29.1	41.4	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	2.6	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	19.3	18.7	17.7

※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

4. 平成24年3月期は、決算期変更により10か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、10か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する値となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期における配当金については、1株当たり5円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社が販売する商品等は、米国子会社製品の輸入仕入を行なう他、販売提携契約等に基づき他社から仕入れております。契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

この他、税制関連の法令改正により法人税等実効税率が引下げられた場合には、繰延税金資産の金額が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、米国子会社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、開発製造及び仕入・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めて参ります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率80%を中期経営目標としております。なお中期経営計画の初年度である平成25年3月期において、自社製品売上高比率は60.7%となりました。

（3）会社の対処すべき課題と（4）中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。また、法令遵守の厳格化、会計基準、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

こうした環境の中で当社といたしましては、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた自社製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、平成25年3月期（第41期）から平成27年3月期（第43期）までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を実行しております。中期経営指針として「MDMの独自性の追求及び日米共同開発を推進し、グローバル市場において存在感のある企業を目指す」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

① メーカー機能の強化

メーカー機能の更なる強化及び活用を推進して参ります。注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし米国子会社ODEV社と共同で米国開発の良さをいかした「日本人用製品」の導入を果たすべく開発を行っております。骨接合材製品分野における新製品も開発を完了し、薬事承認を取得し、上市を果たしております。また、注力市場の一つである市場規模の大きい人工股関節市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製品の日本市場への導入を促進し、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品比率を高める事で売上原価の低減を図り、将来の償還価格の引下げにも動じない粗利率を確保して参ります。更に、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化を図るとともに、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携も強化し、マーケティング・薬事開発部門の人員増強を行って参ります。更に、エデュケーションプログラムへの積極投資によりMDMブランドの更なる向上を目指します。

② 商社機能の強化

先端医療機器及び隣接・新規分野商品の積極的提携導入を推進して参ります。

株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髓内釘市場へオーミック社商品を平成22年1月に投入し、市場シェアの回復を図っております。更に、ナカシマメディカル株式会社と平成23年3月28日に販売提携契約を締結し、骨接合材料分野での取扱い製品のラインナップの拡充を図っております。人工関節及び脊椎固定器具分野においても、平成21年11月30日にジンマー株式会社と共同販売提携契約を締結し、平成24年12月15日に京セラメディカル株式会社と取引基本契約を更新いたしました。また、整形外科手術のトレンドである低侵襲手術等に使用する関節鏡システムを取り扱うべく平成24年1月20日にカールストルツ・エンドスコープ・ジャパン株式会社と取引基本契約を締結し、更に、平成24年3月21日にOssur Hong Kong Limitedと取引基本契約を締結し、同社製リゾルブハローシステム(頸椎牽引装具)の販売を開始いたしました。なお、長年ご愛顧頂きましたジョンソン・エンド・ジョンソン社商品は、同社との契約終了に伴い平成24年6月30日をもって終了いたしました。

販売体制は、現在東西2営業部・10営業所体制で全国を21エリアに分け、地域に密着した営業体制を維持しております。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を更に活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様、大手医療グループ様との連携強化を図って参ります。

③ グローバル展開

米国を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入で、米国市場での販売は伸張しておりますが、更に人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、米国市場での販売を一層拡大できると考えております。米国での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。

更に、伊藤忠商事グループと連携し、先端技術・海外情報の収集等の強化を図ることで当面は中国市場への販売展開を目指しております。なお当社の米国子会社ODEV社は、自社開発の人工膝関節(Balanced Knee System)の中国における薬事承認を取得いたしました。

④ 業務効率向上

物流業務の効率化と業務プロセスの簡素化を進めて参ります。現在、物流拠点は東京商品センターに集約し円滑な運営を推進しておりますが、在庫水準の適正化に向けて在庫回転率を向上させる等、更なる効率的な物流体制を追求して参ります。今後は、更に、ITの有効活用及び事業所の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、より顧客満足度の向上を目指して参ります。また業務の効率化を促進するために全社的な業務プロセスの見直しを行い、より簡素化を図り効率化と迅速化の実現を目指して参ります。

なお今後も財務面では、資産の効率的な運用により営業キャッシュフローを創出することで、財務体質を更に強化するとともに、高収益体質への転換を図って参ります。また、新製品の開発導入を加速させるとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を反転拡大させ、当社の独自性の追求及び日米共同開発の推進を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,290,730	1,750,508
受取手形及び売掛金	1,941,540	※5 1,807,378
商品及び製品	5,322,864	3,862,370
仕掛品	89,781	131,540
原材料及び貯蔵品	449,018	531,047
繰延税金資産	278,553	282,813
その他	491,768	398,297
貸倒引当金	△16	△7,320
流動資産合計	10,864,240	8,756,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 643,532	※1 660,460
機械装置及び運搬具(純額)	※1 110,288	※1 170,665
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,699,864	※1 2,539,822
土地	※2 2,152,725	2,155,699
その他	16,814	5,579
有形固定資産合計	4,623,225	5,532,228
無形固定資産	117,468	103,142
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	—
繰延税金資産	1,914,281	1,998,225
その他	112,752	107,007
貸倒引当金	△42,998	△42,075
投資その他の資産合計	1,991,578	2,063,158
固定資産合計	6,732,272	7,698,529
資産合計	17,596,512	16,455,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,662	382,179
短期借入金	※2 3,978,386	2,568,715
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	94,470	5,349
未払消費税等	13,994	—
未払費用	137,160	195,572
未払金	149,308	141,185
賞与引当金	142,413	129,444
その他	311,222	10,605
流動負債合計	5,437,834	3,434,266
固定負債		
長期借入金	504,000	1,749,673
リース債務	2,429	1,214
退職給付引当金	424,619	408,191
資産除去債務	22,996	18,111
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	959,505	2,182,650
負債合計	6,397,339	5,616,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,625,123	5,094,920
自己株式	△26,059	△26,078
株主資本合計	11,188,022	10,657,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	—
為替換算調整勘定	9,917	180,448
その他の包括利益累計額合計	11,150	180,448
純資産合計	11,199,172	10,838,248
負債純資産合計	17,596,512	16,455,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,120,885	8,134,461
売上原価	※1 3,231,059	※1 2,836,474
売上総利益	4,889,825	5,297,986
販売費及び一般管理費		
販売促進費	202,739	237,194
運賃及び荷造費	102,615	121,159
広告宣伝費	34,917	50,403
貸倒引当金繰入額	40,619	7,306
給料及び手当	1,636,296	1,889,547
退職給付費用	3,690	2,383
法定福利費	172,581	197,301
福利厚生費	77,982	95,517
旅費及び交通費	151,016	173,384
減価償却費	627,115	749,467
研究開発費	※2 214,478	※2 336,872
租税公課	45,373	62,085
支払手数料	431,321	580,812
その他	806,928	947,009
販売費及び一般管理費合計	4,547,676	5,450,444
営業利益又は営業損失(△)	342,149	△152,458
営業外収益		
受取利息	291	323
受取配当金	262	232
受取家賃	3,514	4,216
保険配当金	2,831	3,114
業務受託料	21,280	13,292
その他	6,330	9,892
営業外収益合計	34,510	31,071
営業外費用		
支払利息	59,440	90,178
手形売却損	4,822	3,358
為替差損	43,278	96,158
シンジケートローン手数料	74,025	60,528
その他	22,508	24,047
営業外費用合計	204,075	274,271
経常利益又は経常損失(△)	172,584	△395,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 377	—
投資有価証券売却益	—	3,666
特別利益合計	377	3,666
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 15,720
固定資産除却損	※5 432,001	※5 52,486
たな卸資産評価損	95,000	—
特別損失合計	527,001	68,207
税金等調整前当期純損失(△)	△354,039	△460,197
法人税、住民税及び事業税	55,322	21,194
法人税等調整額	△231,230	△74,857
法人税等合計	△175,908	△53,662
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△178,130	△406,534
少数株主損失(△)	—	△8,640
当期純損失(△)	△178,130	△397,894

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△178,130	△406,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	△1,232
為替換算調整勘定	△58,461	170,531
その他の包括利益合計	※1 △58,035	※1 169,298
包括利益	△236,165	△237,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△236,165	△228,596
少数株主に係る包括利益	—	△8,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,001,929	3,001,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
当期首残高	2,587,029	2,587,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
当期首残高	5,935,564	5,625,123
当期変動額		
剰余金の配当	△132,309	△132,309
当期純損失(△)	△178,130	△397,894
当期変動額合計	△310,440	△530,203
当期末残高	5,625,123	5,094,920
自己株式		
当期首残高	△26,036	△26,059
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△19
当期変動額合計	△22	△19
当期末残高	△26,059	△26,078
株主資本合計		
当期首残高	11,498,485	11,188,022
当期変動額		
剰余金の配当	△132,309	△132,309
当期純損失(△)	△178,130	△397,894
自己株式の取得	△22	△19
当期変動額合計	△310,463	△530,222
当期末残高	11,188,022	10,657,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	806	1,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	△1,232
当期変動額合計	426	△1,232
当期末残高	1,232	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	68,378	9,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,461	170,531
当期変動額合計	△58,461	170,531
当期末残高	9,917	180,448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,185	11,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,035	169,298
当期変動額合計	△58,035	169,298
当期末残高	11,150	180,448
純資産合計		
当期首残高	11,567,671	11,199,172
当期変動額		
剰余金の配当	△132,309	△132,309
当期純損失(△)	△178,130	△397,894
自己株式の取得	△22	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,035	169,298
当期変動額合計	△368,498	△360,924
当期末残高	11,199,172	10,838,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△354,039	△460,197
減価償却費	673,920	804,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,619	6,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,108	△16,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	142,413	△12,969
受取利息及び受取配当金	△553	△555
支払利息	59,440	90,178
手形売却損	4,822	3,358
シンジケートローン手数料	74,025	60,528
為替差損益(△は益)	31,208	7,466
固定資産除売却損益(△は益)	431,623	68,207
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,666
売上債権の増減額(△は増加)	△37,354	321,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	326,958	1,619,630
仕入債務の増減額(△は減少)	183,286	△261,719
未払賞与の増減額(△は減少)	△183,002	—
未払又は未収消費税等の増減額	△11,975	△33,251
前受金の増減額(△は減少)	—	△299,964
その他	△81,745	△9,381
小計	1,293,542	1,883,786
利息及び配当金の受取額	491	495
利息の支払額	△66,315	△92,880
シンジケートローン手数料の支払額	△64,380	△6,659
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	75,300	△137,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,638	1,647,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826,909	△1,571,293
有形固定資産の売却による収入	2,217	203
無形固定資産の取得による支出	△6,589	△14,601
投資有価証券の売却による収入	—	9,293
デリバティブの決済による支出	△31,450	—
その他	△1,084	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,815	△1,576,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△179,698	△1,677,811
長期借入れによる収入	300,000	1,598,140
長期借入金の返済による支出	△165,000	△435,697
リース債務の返済による支出	△1,012	△1,214
株式の発行による収入	—	8,640
自己株式の取得による支出	△22	△19
配当金の支払額	△132,369	△132,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,102	△640,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,376	29,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,343	△540,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,387	2,290,730
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,290,730	※1 1,750,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
Ortho Development Corporation

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年5月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、平成23年8月19日開催の第39回定時株主総会の決議に基づき、連結決算日を毎年3月31日に変更しました。

この決算期変更により、前連結会計年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月決算となっております。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は連結決算日と一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

総平均法

b 原材料及び貯蔵品

総平均法

c 仕掛品

総平均法

但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定率法

但し、在外子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	5～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象… 商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,238,249千円は、「支払手数料」431,321千円、「その他」806,928千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」及び「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,676千円は、「受取家賃」3,514千円、「保険配当金」2,831千円、「その他」6,330千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,414,759千円	4,281,961千円

※2 担保資産

(前連結会計年度)

シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額3,000,000千円、実行残高:短期借入金1,680,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	378,780千円
土地	1,915,919千円
計	2,294,700千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形譲渡高	197,785千円	344,116千円

4 コミットメントライン契約

(前連結会計年度)

当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行3行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円
借入実行残高	1,680,000千円
差引	1,320,000千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	一千円	16,346千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	142,271千円	52,661千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	214,478千円	336,872千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	△147千円	一千円
工具、器具及び備品	525千円	一千円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	144千円
工具、器具及び備品	一千円	15,483千円
その他	一千円	93千円

※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	11,517千円
機械装置及び運搬具	一千円	799千円
工具、器具及び備品	432,001千円	40,169千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	556千円	1,751千円
組替調整額	－千円	△3,666千円
税効果調整前	556千円	△1,915千円
税効果額	△129千円	682千円
その他有価証券評価差額金	426千円	△1,232千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△58,461千円	170,531千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△58,461千円	170,531千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△58,461千円	170,531千円
その他包括利益合計	△58,035千円	169,298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,909	104	—	14,013
合計	13,909	104	—	14,013

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,309	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	14,013	78	—	14,091
合計	14,013	78	—	14,091

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,308	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,290,730千円	1,750,508千円
現金及び現金同等物	2,290,730千円	1,750,508千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(当社)、米国に海外子会社Ortho Development Corporation (ODEV社)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科用品分野における骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また、「米国」では、米国子会社ODEV社は、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,686,012	1,434,872	8,120,885	—	8,120,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	1,057,195	1,057,520	△1,057,520	—
計	6,686,337	2,492,068	9,178,406	△1,057,520	8,120,885
セグメント利益	321,465	43,897	365,363	△23,214	342,149
セグメント資産	15,037,576	3,796,542	18,834,118	△1,237,605	17,596,512
セグメント負債	4,817,646	2,904,281	7,721,927	△1,324,588	6,397,339
その他の項目					
減価償却費	463,525	236,370	699,896	△25,974	673,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,848	352,708	910,556	△22,043	888,513

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,237,605千円には、全社資産の金額2,053,613千円(その主なものは、当社の現金・預金、投資有価証券であります。)、及びたな卸資産の調整額△736,692千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,279,292	1,855,169	8,134,461	—	8,134,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,592,751	2,592,751	△2,592,751	—
計	6,279,292	4,447,920	10,727,213	△2,592,751	8,134,461
セグメント利益又は 損失(△)	△277,122	446,730	169,607	△322,065	△152,458
セグメント資産	12,758,370	4,753,469	17,511,840	△1,056,674	16,455,165
セグメント負債	2,432,554	3,476,458	5,909,013	△292,096	5,616,917
その他の項目					
減価償却費	553,372	282,768	836,141	△31,143	804,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,196	675,001	1,705,197	△31,843	1,673,354

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,056,674千円には、全社資産の金額1,511,014千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額1,034,697千円が含まれています。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△1,277	△1,277
当期末残高	—	—	—	—	5,646	5,646

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△883	△883
当期末残高	—	—	—	—	4,762	4,762

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	423円22銭	409円58銭

項目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△6円73銭	△15円04銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△)(千円)	△178,130	△397,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△178,130	△397,894
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,935	26,461,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(平成25年6月21日付予定)

新任取締役候補

取締役 弘中 俊行(現 当社経営企画部長)
 取締役 渡部 正一(現 当社事業推進本部長兼薬事・開発部長)
 取締役 石川 浩司

退任予定取締役

社外取締役 白石 裕介

(注) 新任取締役候補者石川浩司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。